

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 藤商事

コード番号 6257 URL <http://www.fuimaruken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 孝司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 當仲 信秀

TEL 06-6949-0323

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,305	△33.0	△764	—	△699	—	△516	—
28年3月期第1四半期	10,899	171.4	1,242	—	1,313	—	855	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△21.19	—
28年3月期第1四半期	35.06	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	58,514	—	49,112	—	—	83.9
28年3月期	59,781	—	50,693	—	—	84.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 49,112百万円 28年3月期 50,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,100	18.9	1,100	140.4	1,200	126.2	800	160.0	32.79
通期	50,000	31.0	5,000	145.7	5,000	143.6	3,300	166.7	135.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	24,395,500 株	28年3月期	24,395,500 株
29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期1Q	24,395,500 株	28年3月期1Q	24,395,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成28年7月29日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、政府主導による経済政策などを背景に雇用環境等は堅調であり、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、消費者マインドや企業収益の改善に足跡が見られました。

また、直近における英国のEU離脱問題による急激な円高進行の影響などにより、国内経済の先行きは不透明な状況にあります。

パチンコホール業界におきましては、低貸玉営業での遊技機設置比率が上昇するなか、従来の営業形態での集客や稼働は低迷し、一部の人気シリーズの後継機種種の稼働は堅調に推移したものの、全体の収益面は伸び悩みを見せております。また、検定と性能が異なる可能性のあるパチンコ遊技機を本年末までに全て市場から回収・撤去することとなったため、パチンコホールにおける経営環境は不透明な状況が想定されます。

このような状況のもと当社は、自らが変化に順応する『変わる挑戦』を掲げ、ファンの皆様のニーズを的確にとらえ、時代の変化に応じた魅力ある遊技機を創造することに全社をあげて取り組んでおります。

また、新規タイトルの育成や、新たなスペックに挑戦するなどにより、差別化された商品の実現を目指すとともに、機種ごとの販売計画を着実に達成し、利益を確保できる体制作りを推進しております。

さらに、日本遊技機工業組合では、少ない遊技料金で短時間で遊べて大当たりが体感できるパチンコ「ちょいパチ」を推進しております。当社におきましても、本年6月に「ちょいパチ」を発売するとともに、今後ともファン層の裾野を広げる取り組みを行ってまいります。

なお、当第1四半期においては、伊勢志摩サミットの入替自粛等もあり、パチンコ遊技機の新規タイトルは1タイトルのみ市場投入となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高73億5百万円(対前年同期比33.0%減)、営業損失7億64百万円(前年同期は営業利益12億42百万円)、経常損失6億99百万円(前年同期は経常利益13億13百万円)、四半期純損失5億16百万円(前年同期は四半期純利益8億55百万円)となりました。

※製品別の状況は次の通りであります。

(パチンコ遊技機)

パチンコ遊技機につきましては、新規タイトルとして、「CR遠山の金さん 二人の遠山桜」(平成28年6月発売)を市場投入したほか、前事業年度に発売したシリーズ機種などを追加発売いたしました。

商品開発における取り組みとして、「CR遠山の金さん 二人の遠山桜」は、東映が制作した一連のテレビシリーズで、四代目金さんを演じた「杉良太郎」氏と、五代目金さんを演じた「高橋英樹」氏の二人の金さんを採用し、テレビ放送当時の映像を色あせることなく再現いたしました。そのため、当時の映像を視聴された方を含め、幅広いパチンコファン層に楽しんでいただける商品となっております。

以上の結果、販売台数は22千台(対前年同期比28.6%減)、売上高72億98百万円(同33.0%減)となりました。

(パチスロ遊技機)

パチスロ遊技機では、当第1四半期につきましては新機種の発売はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ12億66百万円減少し、585億14百万円となりました。

これは主に、商品及び製品が9億円、受取手形及び売掛金が5億74百万円、有価証券が3億1百万円増加したことなどに対し、現金及び預金が25億1百万円、投資有価証券が5億43百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ3億13百万円増加し、94億1百万円となりました。

これは主に、買掛金が5億86百万円増加したことなどに対し、賞与引当金が1億38百万円、役員賞与引当金が55百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ15億80百万円減少し、491億12百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少などによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ25億1百万円減少し232億86百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億48百万円（前年同期は7億79百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額7億71百万円、減価償却費3億円などが増加の要因であり、税引前四半期純損失6億99百万円、たな卸資産の増加額8億74百万円、売上債権の増加額5億74百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億74百万円（前年同期は13億47百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億60百万円、投資有価証券の取得による支出2億8百万円、有価証券の取得による支出2億2百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億78百万円（前年同期は5億79百万円の資金の減少）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は計画通り推移しており、現在のところ、平成28年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,189	23,687
受取手形及び売掛金	4,842	5,417
有価証券	600	901
商品及び製品	459	1,359
原材料及び貯蔵品	2,866	2,840
前渡金	3,194	2,894
繰延税金資産	2,685	2,901
その他	1,804	1,665
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	42,635	41,660
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,668	1,645
機械及び装置(純額)	278	277
工具、器具及び備品(純額)	905	787
土地	3,118	3,118
その他(純額)	1,001	1,284
有形固定資産合計	6,973	7,113
無形固定資産	128	126
投資その他の資産		
投資有価証券	6,594	6,051
長期前払費用	2,783	2,713
その他	1,108	1,290
貸倒引当金	△442	△441
投資その他の資産合計	10,043	9,613
固定資産合計	17,145	16,853
資産合計	59,781	58,514

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,417	6,003
賞与引当金	361	222
役員賞与引当金	55	—
その他	1,918	1,787
流動負債合計	7,752	8,013
固定負債		
退職給付引当金	507	565
その他	828	823
固定負債合計	1,335	1,388
負債合計	9,087	9,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,228	3,228
利益剰余金	43,573	42,446
株主資本合計	50,082	48,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610	156
評価・換算差額等合計	610	156
純資産合計	50,693	49,112
負債純資産合計	59,781	58,514

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,899	7,305
売上原価	5,903	3,497
売上総利益	4,995	3,807
販売費及び一般管理費	3,753	4,572
営業利益又は営業損失(△)	1,242	△764
営業外収益		
受取配当金	39	44
受取賃貸料	5	6
利用分量配当金	16	8
受取ロイヤリティー	1	2
その他	16	12
営業外収益合計	79	74
営業外費用		
シンジケートローン手数料	6	6
賃貸収入原価	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	8	8
経常利益又は経常損失(△)	1,313	△699
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,311	△699
法人税、住民税及び事業税	15	27
法人税等調整額	441	△209
法人税等合計	456	△182
四半期純利益又は四半期純損失(△)	855	△516

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	1,311	△699
減価償却費	427	300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△270	△138
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△180	△55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73	57
受取利息及び受取配当金	△44	△50
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	141	△574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57	△874
前渡金の増減額(△は増加)	△443	299
長期前払費用の増減額(△は増加)	△26	△342
仕入債務の増減額(△は減少)	1,700	771
未払金の増減額(△は減少)	△594	△46
その他	182	517
小計	2,072	△834
利息及び配当金の受取額	42	48
法人税等の支払額	△2,894	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△779	△848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△202
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,130	△560
無形固定資産の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の取得による支出	△300	△208
その他の支出	△9	△102
その他の収入	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,347	△1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△579	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579	△578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,707	△2,501
現金及び現金同等物の期首残高	33,638	25,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,931	23,286

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。